

STS Network Japan 2002年度 春のシンポジウム

技能知への視座 お知らせ

p.02

総会と研究発表会のお知らせ

p.03

『「社会技術」って何するところ?』 三宅 苞

p.05

社会批判としてのユニバーサル・デザイン：短報 木原英逸

p.07

第三回国際科学ジャーナリスト世界会議の報告と

日本における科学ジャーナリズムの考察 林衛

p.10

NEWS LETTER

2002 VOL.13 No. **4**

STS NETWORK JAPAN

STSは、 Science, Technology, and Society の略称です

STS Network Japan2002年度 春のシンポジウムのお知らせ

テーマ：技能知への視座

日程：2003年3月22日（土） 13:00～17:30（開場12:30）

場所：東京大学先端科学技術研究センター
13号館3階講堂

パネリスト：

上野直樹氏（国立教育政策研究所）

西阪仰氏（明治学院大学）

コメンテーター：

橋本毅彦氏（東京大学）

（最寄駅：小田急線・東北沢駅より徒歩7分、井の頭線・駒場東大前駅より徒歩10分。

なお、会場へのアクセスについては右ページの地図、もしくは先端研のホームページをご参照下さい（<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/map/map-j.html>）。

*参加費、事前の申し込みは不要です。

*STSNJの会員でない方もご参加いただけます。

技能知とは、何なのか。古来、科学は、技術と距離を置くことで、その地位を高めようとしてきた。そういった姿勢は、アリストテレスにおける技術に対する評価の低さなどに、如実に現れてくるだろう。しかし、逆に言えば、技術は、「科学的知識」が芽生える以前から、まさに人間たるゆえんとも言うべき、道具をはじめとしたその能力を拡張する手段を生み出してきた。それゆえ、新たな学知を担おうと息巻いていたアリストテレスは、その当時すでに一大勢力をなしていた職能集団に対して、書き言葉を背景としたいわゆる論理的表現を武器に、差別化を図ろうとした。その後、アリストテレス的な論理思考を源流に持つような科学におけるレトリックが、さまざまな場面で勝利をおさめ、すべての学問が「科学」化されていくなか、当然のごとく技術にかかわる知も科学化され、現在では、科学技術と併置されるほど、密接な関係を持つようになった。

とはいえ、科学と技術の関係というのは、歴史的に見てもそもそもが源流が異なり、決して、技能知は科学知で解消できるものではないことは明らかである。解消できないからこそ、科学は技術を差別化し、その支配下に置こうと策略してきたといえよう。そもそも、技能知の発揮される場と、科学知の発揮される場は異なっており、場の違いのみならず、さまざまな条件が異なっているだろうことは、想像に難くない。

やはり、科学知から見た技能知ではなく、科学知とは性格の異なるはずの技能知をじかに見据え、その本質を見極めなければ、ひいては現代社会に多々発生している技術に伴った問題・事件の分析はできない。日本におけるいわゆるSTS研究が、今までおもに科学教育を担う人々や科学史家から発信されていたため、どうしても、「科学知」の視点からみた「技能知」という語られ方がしてきたように思われる。しかし、現状のSTS研究では、認知科学的な分析はもちろんのこと、やはり科学知から脱却して、そのもの自身へとアプローチしなければならないことは、明白になってきている。

そのような次第で、今回、私どもで、「技能知への視座」というテーマでシンポジウムを企画し、今までのように科学知から見た技能知ではなく、技能知それ自身とは、はたしてどのような存在なのかを議論する場を設けたいと考えるに至りました。

パネリストとしては、技能知を認知科学のアプローチで精力的に分析されておられます上野直樹さん、エスノメソドロジーの手法で人間の行為を精力的に分析されておられます西阪仰さんをむかえます。そして、お二人の講演に対して、橋本毅彦さんに技術史家の立場からの応答をお願いしています。最後に、以上の報告を踏まえ、技能知をめぐるディスカッションできればと考えております。

お忙しいとは思いますが、なにとぞ、多くのご参加をお待ちしております。

2002年度総会及び研究発表会のお知らせ

日時：2003年3月23日（日）（総会、研究発表会とも）

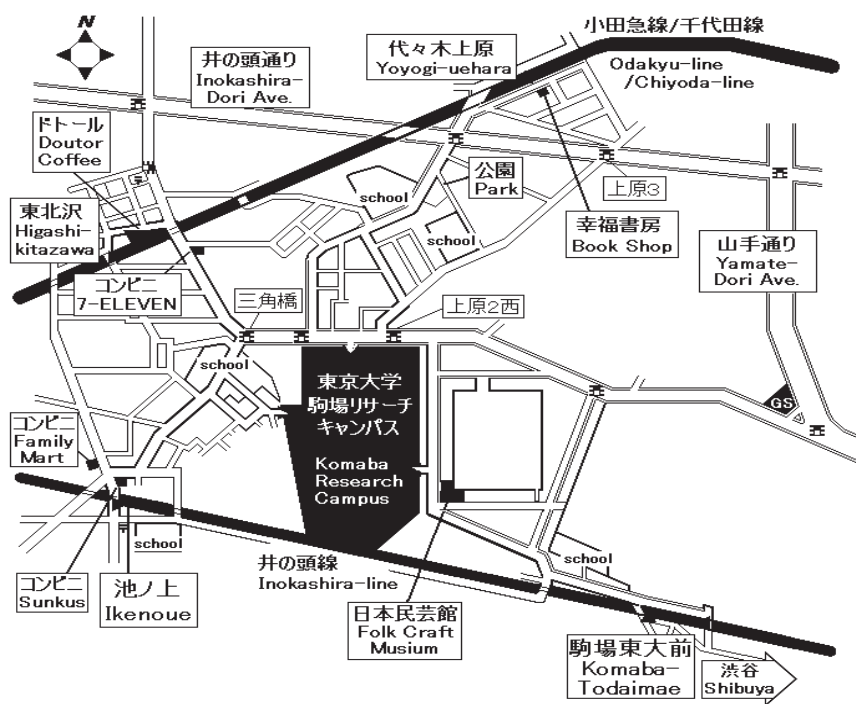
* 詳しい時間割は次のページを参照して下さい。

会場：東京大学先端科学技術センター 13号館3階講堂

（最寄駅：小田急線・東北沢駅より徒歩7分、井の頭線・駒場東大前駅より徒歩10分）

なお、会場までの詳細な地図は先端研のホームページをご参照下さい

<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/map/map-j.html>



* 参加費、事前の申し込みは不要です。

* 総会以外はSTSNJの会員でない方もご参加いただけます。

STSNJ2002年度研究発表会 プログラム

午前の部：

09:30

重松 真由美(東京工業大学大学院 社会理工学研究科)

「公害反対運動における調査活動 ー川崎大気汚染公害の事例からー」

10:00

中津 匡哉・松本 佳子・浅井 恵美・塚原 東吾(以上神戸大学 国際文化学部)

「歴史気象学とSTS」

10:30

堀内 葵・竹添 舞子・加藤 源太郎・今西 英貴・杉林 まみ・岡村 有希子・

小宮山 寧子・内藤 智子・塚原 東吾(以上神戸大学 国際文化学部)

「ポストノーマルサイエンス研究の現在 ーEU科学論の状況と展開ー」

11:00

神出 瑞穂(科学技術・生存システム研究所)

「現代科学技術文明の制御について ーマクロSTSの視点からの考察ー」

11:30～13:00：休憩

13:00～14:00：総会

14:00～14:20：休憩

午後の部：

14:20

服部 恭子(東京工業大学大学院 社会理工学研究科)

「近年のイギリスにおける市民参加・市民関与の事例(仮)」

14:50

藤本 延啓(九州大学大学院 比較社会文化学府)・松岡 夏子(神戸大学 国際文化学部)

「ごみ問題における“問題化のギャップ” ー特徴的な事例からー」

15:20

日野 明日香(東京大学大学院 新領域創成科学研究科)

「公共事業の合意形成と専門家の役割」

15:50

杉原 桂太(名古屋大学大学院 人間情報学研究科)

「なぜ技術者倫理教育にSTSが必要か」

16:20

岩谷 洋史 (京都大学)

「『書かれたもの』の役割について ー酒造現場の事例研究よりー」

「社会技術」って何するところ？

三宅 苞(社会技術研究システム)

以下は、「社会技術研究システム」で働くSTS研究者（内野君）と、そうでないSTS研究者（外野君）による架空の対話である。

「社会技術」は、社会のための技術

（外野）やあ、久しぶりだね。君は今、「社会技術」という所で働いているんだね。一体、どういうことをやっているんだ。先日のSTS学会でも、何件か「社会技術」についての発表があったけれど、君の発表も含めて、もう一つよく分からなかった。

（内野）自らを語るのとはなかなか難しいものだ実感したよ。それはともかく、「社会技術」とは、「社会のための技術」、「社会に役立つ技術」のことだ。小林傳司さんたちが『公共のための科学技術』という本を最近出されたが、意図するところは同じだ。ただし、ここで扱うのは、科学技術論ではなく、実体としての技術のほうだ。もう少し詳しく言うと、「社会問題と解決するための技術」、これを研究する所だ。

（外野）一体、どんな社会問題を採り上げるんだい。今の世は、いや今の世もというべきだろうが、テロ、失業、災害、環境汚染、高齢化、少子化、不良債権、まさに社会問題だらけだ。一体どんな問題に対して、どんな技術で解決しようというんだ。

（内野）ここでいう「技術」とは、ハードな技術ではなく、技術的知識なんだ。ということ、まずは工学的知識を思い浮かべるが、それだけでなく、人文・社会学系の知識も含めての知識だ。文理融合で、社会問題に知識的な解答を出そうということだ。どういう社会問題を扱うかについては設立書には「我が国社会が抱えるさまざまな問題」とあるだけで、特に限定していない。

（外野）フーン（とやや失望の色）。まさかオーウェル流のソシオ・テクノロジーを目指すなどとは思っていなかったが、あまり具体的なものでもなさそうだね。

設立の経緯

（内野）君の疑問はよく分かるよ。少し、設立の経緯を説明しよう。僕も詳しいことは知らないが、もともとの発想は科学技術庁だ。原子力、宇宙開発といった同庁がこれまで手がけてきた大型技術とは違った技術、社会の安心・安全のためのハードを含めてのシステム的な技術、それを開発していこうというのが発端だったようだ。これを「社会技術」と呼ぶのは君も賛成だろう。それが、その後、具体化の段階で、文部科学省、日本学術会議など、様々な立場の人が関係してきて、少しずつ目的や技術の定義も変わってきて、このようになったのだ。我々の言葉でいえば、まさに社会構成的なのだ。確かに名は実体を表してはいないが、少し違和感のある看板の方が人目も惹き、「社会技術」でいいではないか。

「政策科学」、あるいは「社会工学」

（外野）社会的問題に対する文理融合的なアプローチか。とすると、「政策科学」や「社会工学」といったディシプリンと似ているんじゃないのか。

（内野）君の言うとおりのだ。「社会問題の解決」、「学際的研究」は、これらの分野でも標榜しているからね。これらと「社会技術」が、どこでどう違うのかについては、僕も少し勉強して正確なことを話したい。さしあたっては、我々のものは、学問ではなくって、開発なんだ、とっておこう。もちろん、十分な解答ではないがね。

組織

（外野）うん、まあいいだろう。で、組織はどうなっているんだ。新しい研究所なのかい。

（内野）このご時世で、そう簡単に恒久的な研究所ができるものでもない。5年という期限付きの文部科学省下の研究プロジェクトだ。ただし場合によっては延長可能だけれど。予算や運営は、文科省の特殊法人である日本原子力研究所と科学技術振興事業団（JST）が引き受けてくれた。ただし来年度からは、JSTに一本化される。そのほうがすっきりするね。JSTに、「創造研究」とか「さきがけ」とか呼ばれたいくつかの研究支援活動があるが、「社会技術」も新しい活動として、そこに仲間入りすることになる。

研究活動

（外野）どういふふうの研究活動を行うのだ。

(内野) 活動のやり方は二つあって、一つは「ミッション・プログラム」と呼ばれて、設定されたテーマ設定を関係機関に委託研究するもので、活動期間は5年の予定だ。今は一つだけだが、次のミッションの立ち上げも検討されているようだ。もう一つは「公募型プログラム」と呼ばれるもので、大まかな領域が設定され、それぞれの領域で、毎年、研究テーマが何件か公募される。採用されれば、毎年2000万円の研究資金が3カ年支給される。予算で言えば、平成14年度で、ミッションが10億円、公募が2億円、その他、事務・運営費も含めて総額15億円だ。事務所は「愛宕グリーン・ヒルズ」の中にあって、ここには研究員が20名ほど常勤している。僕もその一人だ。

社会技術研究フォーラム

(外野) では君もそのどちらかに属しているのかい。

(内野) いや、この他に「社会技術研究フォーラム」というのがあって、そこに属している。ここは「社会技術」とは何か、何をなすべきかについて毎年2回、フォーラムを開いて、継続的に討議するところだ。他に、ワークショップ、講演会なども開く。この中にシステム研究センターというのがあって、小林信一さんがセンター長でその下に3人の常駐研究員がいて、僕はその一人だ。「社会技術」の勉強をやりつつ、会議の企画、交渉、後始末、これが毎日の業務だ。

ミッション・プログラム

(外野) で、今はどんな研究がなされているのだ。

(内野) ミッション型のテーマは「安全性に関わる社会問題解決のための知識体系の構築」というものだ。プラント災害、交通事故、地震、風水害などのさまざまなリスクがあるが、情報伝達方法の開発や、法システムの整備によって、これらのリスクに対処しようというものだ。東大の前の工学部長の小宮山先生が「知の構造化」を前から提唱されていたが、その一つの具体化とっていい。IT技術のふんだんに応用される。他に社会心理学や失敗学の研究も関連的に研究なされている。

(外野) フーン、どうもピンとこないな(と思案顔)。科学論では、そもそも知が構造化できるか、といたことが問題になるよね。

(内野) うん、今のミッションは、STS的ではないね。もっと明るく、前向きで、実行的だよ。もちろん、いい、悪いは別にして。リスクはホットなテーマで、あちこちで研究はずいぶんやられているが、これだけ多角的、横断的に集まってやっているところは他にないと思う。

公募型プログラム

(外野) では、公募型プログラムはどうなんだい。

(内野) 「社会システム/社会技術論」、「循環型社会」、「脳科学と教育」の3領域が今設定されている。平成13年度には、計10件の公募がそれぞれ採用された。STS関係でいえば、竹内先生の「地球温暖化」、藤垣さんの「公共技術」、若松さんの「コンセンサス会議」が、「社会システム」の領域で採択されている。この領域統括も村上先生だし、STSからいうとここが最も近いかな。平成14年度にも新しい公募がなされたはずだ。

(外野) 他の領域で、「循環型社会」というのは分かるとして、なぜ「脳科学」なんだい。

(内野) 脳科学は、もちろん、大森先生の「無能論」でなく、養老先生の「唯脳論」からの脳に対するアプローチだ。ここでは、脳神経回路網の発達を少子・高齢化という社会問題とつなげようとしている。すぐの社会問題の解決ではないので、僕もはじめは何だろうと思ったが、これも検討の過程でここに入ってきたようだ。

「社会技術」の今後

(外野) それで、うまくいっているのかい。

(内野) むつかしい質問だね。ミッション、公募、それに我々のフォーラムも含めて、設定目標に向かって、それぞれ頑張っているというところかな。月並みな表現だが、それが僕の正直な感想だ。ただしそれでは、せっかくの文理融合の精神が活かされない。もっと相互交流や、さらには相互批判もやらなければ、と思っている、それが今後の課題だ。

(外野) 最後に一つ、研究の成果はどのように評価され、あるいは実行されるのだ。

(内野) うん、それも重要な問題だ。設立書には「技術を構築し、もって社会における新たなシステムの創造に資する」とあって、具体的にどうせよとは言っていない。しかし、具体化に向かっての次のアクションも、場合によって必要だろう。でももっと大切なことは、できるだけ多くの人に、分かりやすく、我々の研究成果を説明し、社会の側からの理解や批判を得ることだと思う。そういった形で技術をつくっていくことが、この「社会技術」の特徴の一つだし、STSでも共有される問題意識のはずだ。実は、第4回のフォーラムをこの3月12、13日に虎ノ門パストラルで開く。第一日目は、各研究の進捗報告、二日目には、そのまとめと、シンポジウム「リスク論は社会に根づくか」を行う。STSの人も含めて、多くの人に我々の研究を知ってもらいたいし、また意見、批判も聞きたいんだ。ぜひ君も参加してほしい。

(外野) ありがとう。なかなか難しいところもあるが、やりがいのある仕事のような。ぜひ頑張ってくれたまえ。

社会批判としての

ユニバーサル・デザイン：短報

木原英逸（国土舘大学）

1960年代から70年代へかけての「科学技術批判の時代」は、同時に厳しい社会批判の時代でもあった。批判されるべき社会における人間支配の様式、権力の様式を、支え強めるものとして、科学技術のあり方が批判され、時には更に、そうした社会における人間支配の様式と、科学技術による自然支配の様式が、同型のものとして、共に批判されもした。そこには、明らかに、社会批判と科学技術批判は相互に不可分だとの認識があった。

驚かれるかもしれないが、今日のユニバーサル・デザインの活動もまた、この認識につらなるものだと考える。

1.

実際、この国この社会で今、何が起きているかを見回せば、そこでは例えば、少子高齢化が困った「問題」になっている。高齢者が増えた一方で、それによって増大した年金や医療費を負担する子供の数が減ったため、そうした費用を負担しきれないので問題なのだという。少子化と高齢化という、じつは別の諸要因(重なりはあるにしても)で生じている別々の事実を、あたかも表裏一体であるかのようにこの論理で結び付けて問題視しているのだ。そして、高齢者の更なる増加に合わせてどうやって子供を増やすかということまで論じられている。まるで、少子化や高齢化が悪いことであるかのようなのだ。

しかし考えてみれば、(注1) 少子化と高齢化は別であるだけでなく、それら自体はそもそも何ら「問題」ではない(もちろん、産みたくても産めない、死にたくても死ねないという問題を、それぞれ抱えてはいる。従ってむしろ、そうした場合を除く少子化、高齢化は「問題」ではないと言うべきかもしれない。そして、その意味でなら、)少子化は貧乏人の子沢山が減ったということであり、高齢化は長寿の実現であって、寿ぐべきことでこそあれ、嘆くべきことではない。ともに、衣食住が足り平和であることの結果であり、また原因でもあるからである。

であれば、我々は、少子化と高齢化を(もちろん現状そのままというわけではないが)、ともに成り立たせるような社会の別のあり方を考えてみる必要があるだろう。今の社会のあり方をそのままにして、子供が減り、高齢者が増える未来を考えることが、少子高齢化を困った「問題」にしているのだからである。

では、ここで求められる社会の別のあり方とは、どのようなものだろうか。それは、差し当たりまず、高齢者が増加しても、それにかかる社会費用が(それに応じては)増えない社会であり、子供が減少しても、それによって負担可能な社会費用が(それに応じては)減少しない社会、または、その両方を程よく兼ね備えた社会というようなものだろう。しかし、こうした社会構想をさらに展開しようとするれば、この先、道は様々に分かれる。

例えば今、高齢化しても医療費の社会負担を増やさない、という点に限ってみても、まずそのためには、提供する医療サービス自体を直接効率化してゆくという道がある。いささか単純化して言えば、出来高払いであるゆえに濃厚な医療に向かいやすかった従来の医療費支払い方式を、社会の高齢化の下、限られた医療資源の利用の効率化・合理化のために、「包括支払方式(PPS)」に変えてゆくという昨今の医療制度改革の構想は、医療費抑制をそのひとつの目的としている。包括支払方式では、実際にかかった額に係わらず、一定の診断名に対するひとまとまりの医療行為に一定の診療費を支払う(それしか支払わない)という形で、一定の診断名に対して「定価」を設定する。つまり、「エビデンスに基づく医療(EBM)」の考え方で診療・治療内容を規格化し、それらを、医療資源・コスト(医師看護師などの人的資源、医療品などの物的資源、入院日数、入院費用など)の必要度から、診断名グループに整理・分類(疾患別関連群 DRG)して、「定価」を付けてゆく。そして、これらのことが、医療費抑制に働くとされるのである。

しかし、この道は、寿ぐべき高齢化社会の進展に歯止めを掛けてしまう道かもしれない。つまり、医療サービスを効率化することで、拡大してゆく高齢化社会を支えようというその目的が、医療サービスの削減・不足という結果に終わるかもしれない。包括支払方式では、一定の診断名に対して必要なコストが低ければ低いほど利ぎやは大くなる。そのため、十分な医療内容にならない可能性があるからである。

しかし、高齢者の医療費抑制のための道はこれに限らない。そのためには、健康づくり・疾病予防の健康増進運動を国・自治体が展開するという道もある。健康教育、健康診断・相談、健康スポーツなど、健康増進のための情報や機会を提供することによって、国民の健康に対する関心と理解を深め、健康増進のために自らの生活を管理し改善する能力(ヘルスリテラシー)を自ら身に付けることで、特に高齢者の場合は、生活習慣病を予防し、その医療費増大を抑えようとする。事実、そうした医療制度改革が、今年2003年5月から施行の「健康増進法」と、それに応じて、2002年度からとられているヘルスアッププランといわれる地方財政措置によって始まろうとしている。

しかし、この道は、自由であるべき高齢化社会を息苦しくする道かもしれない。そこでは、例えば、生活習慣病を予防するという、公共社会の目的のために、国民一人ひとりに、健康に関する正しい知識を持つこと、その知識に基づいて正しい生活をする、つまりリテラシーが求められる。事実、「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」がそうした諸々の目標値を、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり等にわたって指示している。今後、高齢者にかかる資源が逼迫するようなこ

とになれば、これは確かに、眼差しの地獄へと至る道かもしれない。(注2)

しかし、考えてみるべき社会の姿は、再びこれに限らない。ユニバーサル・デザインの活動もまた、こうした寿ぐべき少子高齢化社会の構想につらなっている。それは、限られた資源利用の効率化と個人の自由をともに最大限守りながら、社会の別のあり方を考える試みのように思われる。この点はいささか説明が必要だろう。

2.

まず、ユニバーサル・デザインとは、一言で言えば、全ての人それぞれの前に、利用可能な選択肢の集合、つまり機会集合を等しく開き、それによって各人の自己決定の実質を確保しようとするデザイン活動である。しかし、このユニバーサル・デザインの考え方は、その歴史的経緯もあって、もっぱら障害者だけにかかわることと誤解され、長らく「バリア・フリー」と混同されてきた。

しかし、バリア・フリーが、現在の人工環境(社会)に対応しにくい人に、特別な手段で対応する方法であるのに対し、ユニバーサル・デザインは、特別でない手段で対応する方法であり、その点で、両者の考え方ははっきりと区別される。

例えば、障害のある人は従来仕様の駅の階段では使えない。駅を渡った向こうの商店街へ行く機会が開かれていない。そこで、機会を開くために「特別」仕様のリフトや台車を選択肢・手段として用意する。これがバリアフリーの考え方である。しかし、これは、他人事として排除する発想であり、障害の強調になってしまう。機会を開くこと(アクセシブル)のみを目的とし、特別扱いを容認しているからである。

それに対し、たんに機会を開くだけでなく、特別扱い、特別な選択肢を排して、全ての個人に等しい選択肢集合を開き(標準化)、その上で、多様なニーズを持った多様な人々が、個々のニーズ・目的に相応しい選択肢・手段を自由に選択する。これがユニバーサル・デザインの考え方である。例えば、駅の昇降口に、エレベーター、エスカレーター、階段の3点セットを標準装備して、元気で急ぐ時は階段を、少し足を痛めた時や妊娠の時はエスカレーターを、そして、大きな荷物を持っている時、高齢になって足が弱った時や車椅子になった時はエレベーターをと、それぞれの必要に応じて自由な選択を可能にするのである。では一体、こうしたユニバーサル・デザインの考え方が、どのような(少子)高齢化社会を構想しているというのだろうか。(注3)

様々な技術・人工物によってその生活が支えられている我々の社会では、新しい複雑な技術を使いこなせるか否かで、その人の前に開かれる機会に差が生じやすくなっている。そして、こうした社会がそのままに高齢化すると、それだけ、その差は大きくなるおそれがある。概して、高齢者はそうした技術を使いこなせず、その結果、自らの前に開かれる選択肢集合が限られる、つまり、自由の実質を失うおそれがあるからである。そしてそれは、インターネットのような新たな技術の場合だけでなく、既存の自動車および道路・交通システムのような古い技術においてもそうであ

る。高齢になり足が弱った時こそ、自動車利用が出かける機会を開いてくれる。しかし、現状の自動車交通システムでは、高齢になれば、危険だから運転はやめなければならず、それだけ出かける機会はなくなるのである。

この時、例えば、自ら運転せずとも、タクシーなり介助サービスなりで自動車を利用すれば出かける機会は持てる。しかし、これには、それだけ社会的費用がかかるし、それゆえに、自ら運転する時と比べて移動の自由も少なくなるだろう。そこで、介助サービスほどは社会的費用をおそらくかけずに、しかし、それより大きな自由を確保できる道として、高齢者自身に技術リテラシーを求めることを考える。高齢になって身体機能が変化しても安全に運転できるようその技能を高め、自由に出歩けるようにしようというのである。

確かに、これに限らず、高齢者は、しばしば、技術を使いこなす技能に欠けている。しかしそれを言うなら、多くの技術は、そうした高齢者の使用に対応できる性能を欠いている。高齢者が、ある意味で、障害者だと言うのなら、多くの技術もまた、障害技術である。そして確かに、一般に、人々の持つ技能と、技術・人工物のもつ性能との間に、このように食い違い、ずれがある時、それを埋める方法のひとつは、人々の技術リテラシーの向上に訴えることである。しかし、もう一つの解決法は、もちろん、技術のほうの性能を人々の持つ技能に合わせてゆくことである。そして、人々の技術リテラシーの向上には限度があること、また、そもそも、人々がどのような技術リテラシーを持たねばならないかは、ひとえに、当の技術・人工物のもつ性能に依存していることを考えるならば、むしろ、主たる解決法は、技術の性能を改善することにある。(注4)

ユニバーサル・デザインの活動は、技術・人工物のもつ性能を、人々の持つ多様な技能、必要にできるだけ対応するようにデザインすることで、高齢者を含む人々の利用機会を拡大し、その自由の実質を確保しようとするのである。しかも、それを、高齢者に向けた「特別」仕様をデザインすることによってではなく、全ての人に等しいデザインをもって行おうとする。そしてそれによって、人工物を作ることにかかる資源の効率化も図ろうとするのである。例えば、社会の一部に向けるよりも、広く社会全体に向けて大量生産することで、経費は削減されるからである。

この意味で、ユニバーサル・デザイン活動は、寿ぐべき高齢化社会の進展に向けて、限られた資源利用の効率化と個人の自由をともに最大限守りながら、社会の別のあり方を考えてゆこうとするひとつの試みのように思われる。そして、社会の別のあり方を考えると、優れて社会批判に他ならない。その意味で、今日のユニバーサル・デザインの活動はまた、社会批判と科学技術批判が相互に不可分だとの認識につながるものだと考えるのである。この点も説明が必要だろう。

3.

一般的に言って、「批判」とは、批判する者が、批判される者の行為選択について、ある基準に照らせば、別でもあり得た、また、あり得ると仮想し、今あるそのあり方を、より広い可能性のなかで相対化し限定することである

が、ここでもその意味で理解する。つまり、社会批判と科学技術批判が相互に不可分だというのは、ある基準に照らせば、今ある科学技術は別様でもあり得た、または、あり得ると示すことが、今とは別のあり方をする社会の可能性を示すことにつながり、逆にまた、社会が別のあり方でもあり得ると示すことが、科学技術の別のあり方を可能性として示すようになる、その事に他ならない。

人工物のつくり方や配置の仕方、つまり、そのあり方が別様でもあり得ることを示し続ける(ユニバーサル)デザインの活動は、その意味で、科学技術批判のひとつの形と見なせる。また一般に、我々、人の行動は、人工物、即ち人によってつくられたものによって制約されている。そして、人が左右することのできる、人の行動についての制約として、権力現象を捉えるならば、人工物にはその意味での権力現象が体现されている。従って、人工物の別のあり方を示すことは、そこに体现されている権力現象に別のあり方を示すこと、つまり、人間関係・社会関係に別のあり方を示すことであり、それは、ある形で、今とは別のあり方をする社会の可能性を示すこと、即ち、社会批判のひとつの形に他ならない。科学技術批判が社会批判につながるのである。

しかしでは、そもそも、誰が何のために、あえて人工物に別のあり方を示そうとするのか。当然のことながら、それが問われなければならない。そして、ここに至れば、批判とは、批判者のもつある価値基準・物差に照らして初めてなされるものだという点が、改めて指摘されなければならない。デザイン活動、つまり、人工物の形や配置に別のあり様を示すことは、確かに、科学技術批判のひとつの形であるが、そうである以上、それは、コストを優先する経済合理性の基準に照らしてなされる現状批判であることも、また、使用者のニーズを優先する機能合理性の基準に照らしてなされる批判であることも、共にあるのである。では、1970年代後半から80年代にかけて結晶してきたと言われる「ユニバーサル・デザイン」というこの科学技術批判は、どのような基準に照らしての批判なのか。それは、すでに述べたように、全ての人それぞれの前に、利用可能な選択肢の集合、つまり機会集合を等しく開き、各人の自己決定の実質を確保しようとの価値基準、それに依って立つ科学技術批判なのである。そして、これは「対等」で「平等」な関係の中での「自由」の実現を目指すものとしての「リベラリズム」、「デモクラシー」もまさにそれに寄与する限りで正当化されるものとなる、その価値基準に他ならない。(注5)

人々の行動についての不必要な制約を最小限にする、つまり、選択の自由を必要な制約のなかで最大化する原理、つまり、「ノーマリゼーション原理」が(精神)障害者の自由との関係で追求されてきたが、この原理・基準もまた、共通の根であるリベラリズムを介してこのユニバーサル・デザイン思想・運動へとつながっている。

要するに、「ユニバーサル・デザイン」という科学技術批判は、その批判の基準を「リベラリズム」という政治思潮に負っている。そして、リベラリズムは、対等と平等のなかで自由を可能にする、今とは別の社会のあり方、その可能性を示す社会批判に他ならない。社会批判が科学技術

批判につながっているのである。

事実、ユニバーサル・デザイン思想・運動の源を歴史に求めると、1964年の米国での公民権法Civil Rights Act 制定へと至る流れの中で、バリアフリー実現への要求が高まり1961年に発表された、全米基準協会 American National Standards Institute の設計基準に行き着くと言われる。ユニバーサル・デザインの思想と運動は、公民権法を求めるリベラリズムに基づく社会批判と密接不可分の科学技術批判から出発したのであり、その後、バリアフリーからユニバーサル・デザインへと展開してきた中で、社会批判と科学技術批判は相互に不可分だとの認識を、改めていま我々に示していると思われる。

4.

そして今や、我々は、社会批判としてのユニバーサル・デザイン思想・運動が、人工物の設計・デザインを通じて科学技術批判につながるだけでなく、直接、社会制度・システムの設計にも適用されることを知らなければならない。ここでは、そうした例をひとつだけ挙げておきたい。日本育英会の奨学金事業は、昨年2002年末に、文部科学省において取りまとめられた最終報告で、特殊法人等整理合理化計画の下、新たな独立行政法人に統合されることになったが、その新たな機関においても、奨学金事業の目的は、従来と同じく、教育の機会均等の確保と18歳以上自立型社会の確立にあるとされている。しかし、奨学金事業が苦学生に勉学の機会を与えることから始まったという歴史的経緯もあって、これら2つの目的のうち、これまでは前者に重みが掛かってきた。

つまり、家計の貧しい学生の前には、人生の階段を上っていく機会が開かれていない。そこで、機会を開くために「特別」仕様の奨学金を用意する。つまり、これは奨学金制度がバリアフリーの考え方で設計されてきたということである。

これに対し、奨学金制度をユニバーサル・デザインの考え方で設計するとどうなるか。障害を持つ人ばかりでなく、健常な人の中にも、荷物を抱える人、足を痛めた人など、駅の階段に対して様々な必要を持つ人があるように、奨学金制度に対しても、家計の貧しい学生ばかりでなく、家計の豊かな学生の中にも、親の庇護下から自立したいなど、それを求める様々な必要があるだろう。そこで、全ての学生に等しい奨学金貸与の機会を開き、その上で、多様なニーズを持った多様な学生が、自らのニーズ・目的に相応しい借用の途を自由に選択する。これがユニバーサル・デザインの考え方で奨学金制度を設計することである。

そして、そのように奨学金制度を設計して初めて、18歳以上自立型社会の確立という、掲げられた第2の目的が達成されるのだと思われる。日本の若者も親に経済的に依存することが少なくなれば、否応なく、様々な面で、その自立が促されるだろうからである。そして、そうした社会は、「対等」で「平等」な関係の中での「自由」の実現を目指すリベラルな社会に、それだけ、近づくとと思われる。(注7)

※注は次ページ

注

注1 以下、この段落の論点は、毎日新聞社論説副委員長(2001年当時)菊池哲郎氏による指摘を展開したものである。

注2 柄本三代子「科学のワイドショー化を笑えない時代」『中央公論』2002年11月が、この医療制度改革の問題点を、異なる視点を交えて指摘している。

注3 この点の本稿における説明は、粗く極めて不十分であるが、ユニバーサル・デザインが、資源利用の効率化と個人の自由をともに最大限両立させようとする試みであるとの見通しを得たことで、よしとしたい。

注4 リテラシーの向上に訴える議論の限界については、科学技術の民主的コントロールでのそうした議論を例に、以下でも検討した。木原英逸「専門性と共同性:社会的認識論の観点から」小林傳司編『公共のための科学技術』玉川大学出版会、2002。また、社会的共同としてのインフォームド・コンセントとユニバーサル・デザイン活動との同型性については、木原英逸「人工物の権力論：リベラリズム・ノーマライゼーション・ユニバーサルデザイン」STS Network Japan 2002冬のシンポジウム「ユニバーサルデザインの可能性」講演 2002.12.21、東京大学先端科学技術研究センター、において指摘した。

注5 ここでは、政治思想としての「リベラリズム」の内実を示さずに議論を言い切ってしまうているが、もちろん、その内実を示す責任が、筆者にはある。しかし、今は十分な準備がないので、課題とさせてほしい。従って、2002年冬のシンポジウムの会場において、また、ニュースレター前号の「シンポジウム感想及び報告」において、安孫子さんからいただいたこの点に関するご質問は、「リベラリズム」の内実を示すことで、他日お答えしたい。

注6 文部科学省「新たな学生支援機関の設立構想に関する検討会議」2002年12月12日最終報告「新たな学生支援機関の在り方について」

注7 本稿は、2002冬のシンポジウムに「ユニバーサルデザインの可能性」という、非常に斬新で意欲的なテーマを設定された、STS Network Japan事務局の意気に応じて用意された。この問題を考える機会を与えていただいた事務局に感謝します。ただ、時間の制約もあり、はなはだ十分とは言えません。例えば、ユニバーサル・デザインにとって、多様な人々の多様なニーズをどうやって掴むのかは、決定的な論点ですが、それに果たず、市場システムや住民参加の役割などには触れていません。そうした事も含めて、ひとつの問題提起とお考えいただければと思います。

会費納入について

このニュースレターが入っていた封筒のラベルに関する説明

お名前の右下に、会費の支払い状況などを示しております。例えば、

「01,02未」と「02未」は、それぞれ該年度の会費(3500円)が支払われていないことを表します。前者に該当の方は、今年度中に会費のお支払いがなければ、それをもって脱会の意志表明と受け取らせていただき、以後Newsletterの発送を中止します。

「02不足」は、お支払いいただいている会費が3500円には不足しているもので、「不足」の後の数字が不足金額を表わします。お手数ですが差額分お支払いください。

「臨時」は、「夏の学校」への参加者など、何らかの理由でSTS Network Japanに関係がある方に、臨時にお送りするものです。この期間は通常1年間ですので、送付が始まって1年以内に入会の手続きをとられなければ、以後Newsletterの送付を停止させていただきます。

会費は以下の口座にお振込みください。

郵便振替口座 00170-1-63708

加入者名 STS NETWORK JAPAN

(年会費 3,500円)

なお、振込用紙の通信欄に以下の点を明記してください。

(1)何年度会費(新規入会の方はそうお書きください)、(2)お名前、(3)ご所属、(4)ご連絡先(住所・電話番号・e-mail)

※新規入会のかたの会費は当該年度のものとして扱わせていただき、何月の入会であれその年のニュースレター全4号ぶんと、イヤブックが送付されます。

第三回国際科学ジャーナリスト世界会議

III World Conference of Science Journalists: Science Journalism and Human Development

(11月24-27日、ブラジル・サンパウロ州)

の報告と日本における科学ジャーナリズムの考察

林 衛 (科学編集者・NPO法人理科カリキュラムを考える会理事)

連絡先: hayashi@udinet.com

第三回科学ジャーナリスト世界会議が、昨年(2002年)11月24日から4日間にかけて行われた。一昨年秋の国際科学技術ジャーナリスト会議は、東京・お台場の日本科学未来館において参加費無料で行われたため、我々も比較的気軽に参加することが出来たが、今回は、地球の裏側はブラジル・サンパウロで行われたため、また、参加費も一般参加者にとっては高額であったということもあり、日本からの参加は非常に限られていたようであった。そのような中、STSネットワークジャパンの議論にも度々参加されている、林衛氏がこの国際会議に参加され、科学ジャーナリズム研究実践メーリングリストなどでその模様を逐次報告してくださった。今回は、その報告の抜粋を中心に簡単にまとめたものをみなさんに紹介し、会議の様子をお伝えしたい。

(なお、「科学ジャーナリズム研究実践メーリングリスト」とは、科学ジャーナリズムに強く関心を寄せる研究者・学生・出版関係者・番組プロデューサー等の多様なメンバーによるバーチャル研究所であり、上記の林氏の呼びかけにより昨年3月に発足した「秘密結社」とされている。ここで既に一年にわたり繰り広げられている議論や、それをもとに各メンバーによって行われている研究・プロジェクト、そしてまとめられた記事などは、さすがに「実践」とタイトルにある通り、リアルタイム且つ内容の濃いものとなっており興味深い。こうした一連の活動・成果については、また別の機会に紹介させていただきたいと思う。)

[前書き: 服部恭子]

11月24日日曜日、ブラジル到着3日目の夜から、いよいよ科学ジャーナリスト世界会議が始まる。サンパウロもここサンジョゼ・ドス・カンポスも、南緯23度付近。冬至(夏至?)が近づく今ごろは、真上からの日光が注ぐ時期だ。昼間の気温は、30度前後だが、日本の真夏に比べて体感温度が低いように感じる。風があるせいか、雨雲が日差しを隠してくれているせいか、アスファルトやコンクリートからの輻射熱が少ないせいか、それもこれからの滞在期間に分かるかも知れない。

このサンジョゼ・ドス・カンポス市には、4日間にわたる会場となるUniVap (Universidade do Vale do Paraíba =バレドパライバ大学)のほか、ITに強い科学技術系の大学、宇宙航空工学の研究所、ブラジルの航空機メーカー EMBRAER (エンブラエル)などがある。それ故ここは、科学ジャーナリスト世界会議を開催し、ブラジルの科学技術をアピールするにふさわしい場所だ、と教えてくれたのは、バスで隣り合わせたサンパウロからきたジャーナリスト、ジョアン・カルロス・デ・プリトード。普段は、ビジネスやテクノロジーの話題を扱うことが多いが、今回はサイエンスの話題に期待してやってきたという。

まさに、300人の規模で国内の科学ジャーナリストや研究者らが集まった研究大会、且つ海外からのジャーナリストが関わった国際学会という趣だが、日本でこれだけの科学ジャーナリストが集まる機会はないのではないのか。昨年秋にお台場の日本科学未来館で開かれた国際科学技術ジャーナリスト会議にしても、参加した現役の科学ジャーナリストは100人を超えていたのだろうか。確かに聴衆に向けて意見を述べるスタイルの演説あるいは講演はあったが、自らの行いを客観的にとらえ、検証し、相互批判をおこなうような研究活動は無かったように思う。

5人の研究者、ジャーナリストが壇上にのぼり、ブラジル国歌斉唱。壇上の5人のうち4人はブラジル人。自分たちがこの惑星の上でどんな位置を占めるのかを知るためにも科学は重要だ、とあいさつを締めくくったのは、ABJC (ブラジル科学ジャーナリズム協会) 会長で、創刊されたばかりのScientific American Brasil版編集長のウリセス・カポゾーリ氏 (写真右から二人目)。SBPC (英語だとBrazilian federation of science progress) のグラシ・ザンカン氏 (唯一の女性、左端) や、昨年お台場での会議にも参加していた国際サイエンスライター協会会長のジェームス・コーネル氏 (同四人目) の姿もあった。



セレモニー終了後はパーティに突入。2004年の第4回世界科学ジャーナリスト会議での正式な発足のため準備が進んでいる、科学ジャーナリストの世界組織（医療や環境分野を含み、サイエンス・コミュニケーター、ライター、編集者、テレビ、フィルム作品の制作者も含む）関係者の主要メンバーを（朝日新聞の高橋真理子氏に）紹介してもらうことが出来た。中国、インド、ネパール、ハンガリー、アメリカ、ドイツ、…、とさすがに世界は広い。

ブラジル国内の大学や科学関係の出版社、広報組織のブースも興味深い。Scientific American ブラジル版もブースを構える。今年の春に創刊され、まだまだ営業をかけていない地域もあるそうだが、大学の研究者や学生などを中心によく売れ、4万5000部だという。日本版の『日経サイエンス』のおよそ1.5倍だ。ブラジルの科学者は、日本よりも科学一般に興味があるということか。

ドイツには、国内だけで45万部を売る科学雑誌『P.M.』がある。同誌の科学ニュースエディターであるW. C. Goede氏によれば、同誌のイタリア語版は75万部、スペイン語版は25万部、そのほかフランスやイギリスでも翻訳版が売れているという。

これだけ大規模なイベントをこの場で詳細にお知らせするわけにはいかないが、会場の雰囲気をつかんでいただくために、25日月曜日・会議2日目の様子を以下にざっと紹介したいと思う。そして、日本の科学ジャーナリズムについて思ったことにも触れてみたい。

日曜日の夜に会議が始まるのも日本では珍しいように思うが、朝9時から夜まで、30分のコーヒーブレイク2回と1時間半のランチタイムをはさみ、延々と議論が続くのもすごい。2日目は朝7時半にバスが迎えにきて（ブラジルタイムで実際は8時）、午前、午後の議論を経て、ビールを飲みながらの議論が続き、帰りは10時のバスでUniVapをでてホテルに戻る（こちらは時間どおりのようだ）。この日は月曜日、一般の学生や教師たちもやってきて、日常のキャンパスの姿がみえる。丘の上のキャンパスに、新しい建物が並び、とても気持ちがよい。2日目の主なプログラムは次の通り：

- 9:00-10:30： コンフェレンスI "21世紀の科学リテラシー"
- 11:00-12:30： 全体セッションI "科学ジャーナリズムと教育、市民権"
(ランチタイムにはビデオセッション)
- 2:00-3:30： 全体セッションII "世界のシナリオにおけるブラジル科学"
- 4:00-5:30： 三つの会場の分かれてのペーパーセッション (テーマは、"ジャーナリズムとリテラシー"、"コミュニケーションと科学教育"、"ジャーナリズム、倫理、科学")
- 5:30-7:00： 二つの会場に分かれてのパネル討論 (テーマは、"科学ジャーナリズムと持続可能な開発"、"テレビにおける科学コミュニケーション")
- 7:30-8:30： 科学ジャーナリスト世界連合の役割 (2004年創設予定のWFSJについての討論)
- 8:30-10:00： 科学関係の展示とポスターセッション (缶ビール1本2ヘアウ≒60円)

展示会場のブースでは、UniVapの学生が会議についての新聞の編集作業をしていた（ポルトガル語と英語のバイリンガル）。科学ジャーナリズム（科学コミュニケーション）のコースで学ぶ学生は、大学のテレビや新聞、Webサイトづくりの実習をする。会場では、学生のテレビクルーが、来場者にインタビューをおこなっていた。

(連日の興味深い議論を経て、早くも最終日)

会議全体の簡単な個人的総括を試みてみると以下ようになるだろう。

朝から夜遅くまで、コンフェレンス、全体セッション、ペーパーセッション、ポスターセッションなどが続き、その間のコーヒーブレイクやランチタイムにも、いろいろな方とお話をする事ができた。その収穫を一言でまとめるとすれば、「日本国内でできることはたくさんあり、そのために参考となる事例は世界中にごろごろ転がっている、ということに気づかされた会議であった」といったところであろうか。ブラジル、コロンビア、スペイン、ハンガリー、カナダ、イギリス、アメリカ、ドイツ、中国、フランス、イタリア、フィンランド、ネパール、インドなどでおこなわれている科学コミュニケーション、科学ジャーナリズムの取り組みは、日本のそれとこんなにも違っていたとは…。

会議が閉幕したあとの打ち上げの席で高橋真理子氏（朝日新聞論説委員）にインタビューを試みた。今回参加して最大の成果は何であったのかを問うたのだ。すると、「各国のつながりの深さを知るとともに、日本だけが特別なことをしているのだということが大変よく分かったことが成果だ」という趣旨のご返事だった。私も同感だ。

ラテンアメリカとは、よくいったものだ。大西洋を囲み、英米、大陸ヨーロッパ、南米、アフリカ大陸諸国は、文化、言語（ヨーロッパ語同士の翻訳は、言葉の置き換えで済むことが多い）、科学技術によって、つながりあい、相互に交流しあいながら

歴史を刻んでいることが実感される。中国も、急速な近代化の中でそれにならっている。そのような流れに対し、日本の科学や科学ジャーナリズム、科学教育、それに関連する大学教育のあり方は特殊だ。もちろんそれが良いとか悪いとか簡単に結論できるものではない。その特殊性について調べてみることで、こうした状況下の科学ジャーナリズムに役立つ情報が得られるのだろう。ここに、日本との違いを思いつくままにあげてみよう：

- ・ 大学や研究機関は、納税者の理解を得るために科学コミュニケーション（狭義？：大学や研究機関などによる説明や広報）を盛んにおこなっている（日本でも最近広がりつつあるが、アメリカでは戦後の早い時期からこうした意識が高まっていた）。
- ・ 科学ジャーナリズムや科学コミュニケーションの研究があちこちの大学でおこなわれており、ジャーナリストや科学者を含む科学コミュニケーターのトレーニングについても、その成果を活かした形で実績が積み重ねられている。
- ・ 科学ジャーナリストや科学コミュニケーターを名乗る人の数が多い（国内の科学ジャーナリスト組織加入者は、アメリカ2000名、ブラジル 650名に対し、日本の科学技術ジャーナリスト会議が85名前後）。
- ・ 科学ジャーナリスト、科学コミュニケーター、研究者らが集まって活発な議論がされており、そこでは大学などにおける、科学ジャーナリズムや科学コミュニケーションの研究成果が発表されたり引用されたりしている（日本では、現役の科学ジャーナリストがこの種の会合に参加することはほとんどなく、この種の研究もまだ少ない。科学ジャーナリズム批判も印象批評にとどまっている）。
- ・ 総合科学雑誌がよく売れる（科学一般に関心をもつ科学者もよく買っている）。つまり、科学ジャーナリズムが発達している。また、上述の通り科学コミュニケーション全般も盛ん（日本では、科学者の専門意識が高く総合科学雑誌が売れないことが、科学者の科学離れの表れだと指摘されることもある）。なお、広義の科学コミュニケーションには、メディアによる科学ジャーナリズムも含まれる。
- ・ 大学の研究者、報道機関などに所属する科学ジャーナリスト（フリーランスを含む）、研究機関の科学コミュニケーターのポストの間における人の動きが活発である（日本では、科学ジャーナリストの所属先が変わることすらめずらしい）。

今回日本から参加した牧野賢治氏（日本科学技術ジャーナリスト会議会長、東京理科大学教授、元毎日新聞）によると、彼が毎日新聞の記者になった1960年ごろは、科学者の言う事は絶対的に正しいものだった。そして記者は取材の際に正確にノートを取り、いかに分かりやすい記事を書くかをテーマにしていたそうだ。これに変化が現れたのはいつごろなのだろうか。

狭義の科学コミュニケーションは説明を目的にしている、科学ジャーナリズムには批判的精神が求められる。この違いによって、両者は一線を画すとの見方もできる。つまり、日本で第一世代（牧野氏の世代）の科学ジャーナリストが活動を始めたころは、報道機関が狭義の科学コミュニケーションを担っていたということなのだ。科学ジャーナリストが批判的精神をもって、つまり普通の意味での科学ジャーナリストとしての活動を始め、科学を説明だけでなく批評の対象とし始めたのが80年代であろうか。第二世代が育ち始めた時期に、そのような考えが広がってきたということなのかもしれない。

会議では、科学ジャーナリズムには社会科学と自然科学をつなげるなど、単に批判にとどまらず科学を育む役割があることが指摘されていた。また、第三世界からの何人かの出席者は、自分が第三世界の代表であることを意識した上で、科学と技術をどう使うのか、それが問われているのだという発言をしていた。科学と技術の広がりや結びつきを手段としてとらえているのだ。こうしたことを踏まえて考えてみると、日本の特殊性として、科学ジャーナリズムや科学コミュニケーションの発達より先んじて、大学や研究機関などでの科学研究が発達してきた傾向が強いことが指摘できそうだ。世の中がどう思おうと、他の分野がどうなつていようと、その分野の科学を進めることを優先し、実際に進めることができたのが日本の科学の文化の特徴であり、それが科学者の科学離れ（自分の分野以外への関心が低い）や、人々の科学リテラシーや科学への意識、さらには科学（理科）教育のあり方にもつながっていると解釈することもできるのではないかと。ただし、同様の側面は他国にも多かれ少なかれ存在するはずなので、各国の実態を分析することで、いろいろなヒントを得ることができそうに思う。

また、前述のドイツ『P.M.』誌の科学ニュースエディター、Goede氏の講演内容や、その後の彼との対談の中にもたくさんの有用なヒントを見出すことができた。既に述べたとおり、『P.M.』誌は国内だけで45万部売れている（日本では『ニュートン』が30万部）。そのような成功の秘訣はどこにあるのだろうか。値段はEU内でも国によって値段が違うのだが、例えばドイツでは2ユーロいくらかとか3ユーロ、つまり300円から400円くらいだ。それでも結構厚みがあり、薄っぺらでな感じではない。安い。

しかし、それだけでないらしい。彼の『P.M.』誌におけるサイエンス・コミュニケーションについての講演（全体セッションI"科学ジャーナリズムと教育、市民権"）では、「科学の知識は仮説であり、より新しいものにとってかわられること」、かつての科学者の態度のような「私たちを信じなさい、私たちは専門家です」といったコミュニケーションではいけないといったことが述べられた。科学技術論でいわれるところの欠如モデルについて言及したのも彼であった。欠如モデルとは、知識をもつ専門家や政府の情報を、知識をもたない市民に対して、メディアが伝えるという一方の情報伝達のモデルをさす。これに対して彼は、ポ

トムアップが大切であると熱く語っている。『P.M.』では、むずかしい複雑なことを普通の(Plain)言葉で語ることにしているという。「分かりやすい言葉」、「平易な言葉で」というよりも、彼は英語の"Plain"という単語を使って、むしろ「普通の言葉」で語ることを表現しているように感じた。

一方、ブラジルなどの発展国(中国では開発途上国を発展国と書きたいのでそれに倣う)の参加者からは、科学リテラシーを巡る議論の際には、リテラシーの否定形であるイリテラシーという言葉が盛んに飛び出す。市民の知識の不足が問題とされているのだ。それについてどう思うか、Goede氏をつかまえて聞いてみた。すると、「情報を政府や一部の人たちが握っている社会の状態では、欠如モデルが強いのは当然だろう。が、人々は無知なのではなく知識を持っている。社会の民主化によって双方向のコミュニケーションが役割を果たすようになる。日本のようなトップダウンのやり方に従う社会においても、欠如モデルが強いのは仕方がない。自分たちが心がけていることは、そうしたパターンリズムを脱しようとする市民のために、複雑なことをふつうの言葉で伝えるということだ」といった主旨の返事が返ってきた。ここでも、科学はよい市民、よい社会のための道具となっているのだ。日本ではまだ、科学を伝えることが科学雑誌の第一の目的だと考えられることが多いし、科学至上主義といわれるような科学そのものを第一にしたとらえ方も強いように思う。しかしこうした視点は、今後日本で科学雑誌を作ったり売ったりするとき重要になってくるだろう。

科学雑誌の編集をしていて気づかされたことについて、別の経験をもとにドイツでも、ブラジルでも、いろいろな人が研究や発言をしている。こうした研究の内容や考えに直接触れることができたことも、今回の旅の大きな収穫だ。地球の裏側やぐるっいろいろな側にできた友人たちと、これからもインターネットを使って交流を続けたい。

会議中、ブラジルの科学技術政策担当者からの発表で、ブラジルは科学論文の数に比べて特許の数が少なすぎるという国際比較のデータが強調されていた。その政策担当者に言わせると、イギリスは論文と特許共に多くバランスがとれており、アメリカや日本では、論文数よりも特許の方が多く、大いに見習いたいくらいだ(場内爆笑?)とのことだった。会議のあと、サンパウロ大学を訪問した際、ブラジルでは、技術は外国に頼り、科学が社会で生かされていないという問題点を指摘する科学史研究者の意見もうかがった。

いっぽう、科学ジャーナリズムや科学コミュニケーション、とくにそのトレーニング・養成システムについては、ブラジルだけでなくコロンビアなどでおこなわれている取り組みは大いに参考になりそうだ。科学研究のトレーニングを積むいっぽう、副専攻として、科学ジャーナリズムや科学コミュニケーションの理論を学びながら実習もおこなえるUniVapでみられた大学・大学院生活は、学生にとっても指導者にとっても魅力的だろう。科学者がこのようなトレーニングの場に参加することで、専門外の研究者や一般市民とのコミュニケーション能力を向上させること、つまり、科学者自身が広い意味での科学リテラシーを高めることも実現するだろう。コロンビアでは、同国の科学ジャーナリスト組織22人の少数精鋭メンバーが、国内の大学・大学院で、科学ジャーナリズムコースを開設しているという。日本では、科学ジャーナリスト養成はほとんど、入社後のオン・ザ・ジョブトレーニングが独占している状況だ。

以下は、前述の高橋真理子氏によるプレスリリースである。次回国際科学ジャーナリスト会議の場で発足予定の、科学ジャーナリストの世界的組織についての内容だ。是非参照されたい。

プレスリリース

2002年12月3日

世界科学ジャーナリスト連盟創設へ

科学ジャーナリストの世界連盟の創設が、11月24日から27日までブラジル・サンパウロ市近郊で開かれた第3回国際科学ジャーナリスト会議で合意された。

各国の科学ジャーナリスト協会や科学ジャーナリズムの国際組織がメンバーとなる非営利の国際NGOで、各国における科学ジャーナリズムの活性化と途上国援助が目的となる。

科学ジャーナリズムについては幅広くとらえており、いわゆるジャーナリストだけでなく、サイエンスライターや編集者、放送番組制作者、フィルム・ビデオプロデューサー、大学や研究所の広報担当者など科学技術のコミュニケーションに携わる人たちの参加を歓迎している。国にそうした協会がない途上国のジャーナリストは、国際科学ライター協会(ISWA、本部米国)などの国際組織に入会し、その国際組織が連盟に加盟することで活動に参加できる。あるいは、新たに国内協会を作ることも奨励されており、その支援が連盟の任務の一つとなっている。

国際準備委員会がブラジルで合意した規約によると、連盟は7人からなる運営委員会によって運営され、3年に1度総会を開く。事務局は、フランス・ストラスブルクにあるヨーロッパ科学財団に置かれる。ウェブサイトを開いて情報を発信したり、メンバー間のネットワークを築いたりするほか、途上国を中心に世界中の若手科学ジャーナリストの育成にも力を注ぐ。

初代会長には、カナダの女性ジャーナリスト、ベロニク・モリン氏が選ばれた。運営委員会のメンバーに選ばれたのは、モリン氏のほかコロンビア、スイス、ネパール、日本、米国、ハンガリーの各代表。事務局長には、ヨーロッパ科学財団の情報コミュニケーション担当部長であるジェンス・デジェット氏が就任した。

連盟は、参加の名乗りをあげた協会が6つになった時点で活動を始める。

日本からは、日本科学技術ジャーナリスト会議（牧野賢治会長）や日本医学ジャーナリスト協会（大野善三会長）の参加が期待されている。

第4回国際科学ジャーナリスト会議が2004年9月21日から23日までカナダのモントリオールで開かれる。このときまでには連盟を発足させたいというのが準備委員会の意向だ。

お問い合わせは、高橋真理子氏（朝日新聞論説委員、
日本科学技術ジャーナリスト会議理事；mariko@asahi-net.email.ne.jp）まで。

なお、今回の国際会議のホームページは、<http://www.abjc.org.br/congresso/default2B.asp>（但し英語とポルトガル語のみ）にあるので会議のテーマや目標などの詳細についてはそちらを参照されたい。

●編集委員からのお願い●

会員の皆様には、各種情報をお寄せくださるようお願いいたします。特に、会員の皆様の関わられた出版物、報告書の情報をお知らせください。また、会員消息の項目も充実させたいと思っておりますので、お知らせください。今回も多数の方々から情報を提供していただきました。ご協力どうも有り難うございました。

なお、情報は、事務局<office@stsnj.org>宛あるいは
skasuga@mars.dti.ne.jp
までお送りくださいますようお願い申し上げます。

<編集委員・春日 匠>

STSNJメーリングリスト のお知らせ

STSNJ Network Japanでは、会員のみ参加いただけるSTSNJメーリングリストをご用意しています。

情報交換や議論に、幅広くご利用ください。

登録を希望されるかたは、事前に登録してあるアドレスで、お名前、ご所属、登録するメールアドレスを明記して、事務局<office@stsnj.org>までメールをお送りください。会員の方であるか確認ののち、手動で登録いたします（しばらくお時間をいただくこともあります）。

また、登録メールアドレスの変更は事務局<office@stsnj.org>までお願いいたします。



編集後記

今年度も紆余曲折ありましたが、おかげさまで無事4回発行することができました。
来年もよろしくお願ひします。

K.S.

Newsletter Vol.13, No.4 (通巻No.49)
2003年03月20日発行

編集

STS NETWORK JAPAN 事務局
Newsletter編集委員会
代表 三村 太郎/委員 春日 匠

発行

STS NETWORK JAPAN
代表 三村 太郎

STS NETWORK JAPAN 事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科
広域システム科学系
藤垣裕子研究室気付
FAX:03-5454-6990
E-mail: office@stsnj.org
WebSite: <http://stsnj.org/>

郵便振替口座 00170-1-63708
加入者名 STS NETWORK JAPAN
(年会費 3,500円)